

「本県高校生の就職に関する意識調査」について

長崎県雇用労政課

1. 調査の背景

＜高校生の就職状況＞

多くの若者が働き暮らす地域は、活力にあふれ住みやすい「まち」であるといえます。そのためには、若者、特に高校生の県内就職が大変重要ですが、残念ながら、長崎県では、就職者の約半数が県外へ流出している状況です。

2008年3月卒業生を全国的にみると、本県の県内就職率は全国第44位の55.3%となっており、全国平均の79.2%に比べ、かなり低くなっています（図表1）。

図表1 2008年3月卒本県高校生の就職状況

区分	人	%
①卒業生	15,220	—
②就職者数	4,898	32.2

②／①

区分	人	%
③県内就職者	2,711	55.3
④県外就職者	2,187	44.7

③／②
④／②

	県名	人	%
主な 県外就職先	愛知県	567	25.9
	福岡県	485	22.2
	東京都	295	13.5
	大阪府	228	10.4

※県外就職者の4人に1人が愛知県に就職しています。

⑤全国の県内就職率（2008年3月卒）	
都道府県名	%
1. 愛知県	97.0
...	
44. 長崎県	55.3
45. 青森県	49.4
46. 鹿児島県	49.0
47. 高知県	47.9
全国平均	79.2

資料：文部科学省「学校基本調査」

2. 「本県高校生の就職に関する意識調査」

(1) 調査要領

高校生の県内就職を増やしていくためには、何が求められているのか、何を実施すべきか、あるいは、現在実施している事業は適切なものかなどを検討することが必要です。

そこで、まずは、「就職しようとする高校生がどう考えているのか」を知るために、今年7月に、長崎労働局（国）との共同事業の一つとして、以下の要領で調査しました。

対 象…2009年3月高校卒業予定者（15,195人）のうち、就職希望者（4,779人）
に対して調査を実施。

回答者…就職希望者（4,779人）のうち、4,774人が回答（回答率99.9%）

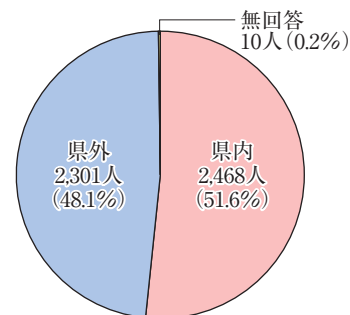
（回答男子：2,648人）
（回答女子：2,126人）
（無回答：5人）

(2) 調査結果の特徴的な内容

① 働く場所（県内または県外）について

県内外のどちらで就職したいかを尋ねたところ、全体としてはほぼ同数ですが、地区別みると、「長崎、西彼地区」、「諫早、大村、東彼地区」以外は、県外希望が多いという結果になりました。

図表2 就職希望場所割合



図表3 就職希望場所割合（地区別） (%)

学校所在地区	県内希望	県外希望
長崎、西彼地区	67.1	32.9
諫早、大村、東彼地区	57.7	42.0
佐世保、北松地区	44.7	54.8
島原半島地区	35.1	64.9
離島地区	26.7	73.3

② 県外希望者について

県外で就職したい理由を聞いてみたところ（複数回答可）、「親元を離れて自立したい」

が24.4%でトップ。「一度ふるさとを出てみたい」(16.9%)と合わせると41.3%となり、地元を離れてみたい生徒が多いことがわかりました。

また、「どのような条件が合えば県内に残りたいか」という質問に対して、「希望する仕事がある」が45.8%でトップ、次いで、「給料が高い」30.4%、「能力が生かせる」15.3%などが続いています。

県外に就職しても、将来は長崎県に帰ってきたいと答えた高校生は55.8%と半数以上を占め、うち、5～10年後…35.3%

1～5年後…30.6% という結果でした。

③ 働きたい仕事について

希望職種について尋ねたところ、

男子の46.1%が「製造」を、

女子の52.2%が「営業、販売、一般事務」を希望しています。

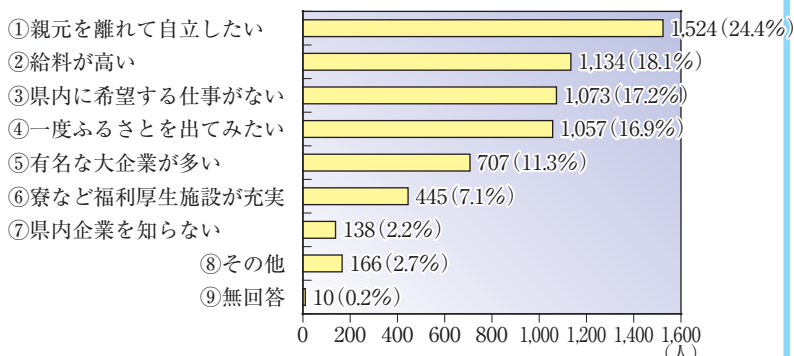
※詳しくはHPをご覧ください。

<http://www.pref.nagasaki.jp/koyo/news/20080922/index.html>

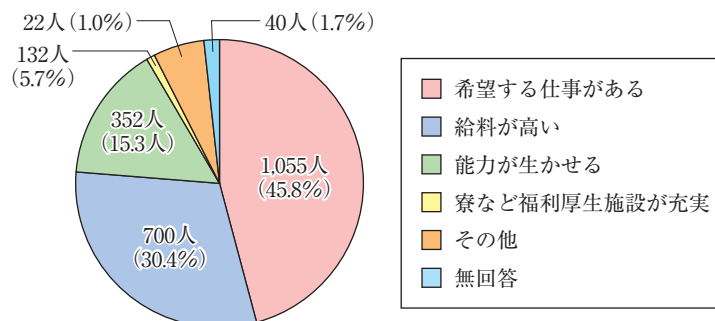
高校生就職意識調査

検索

図表4 県外で就職したい理由



図表5 県内に残る場合の希望条件



3. 県の施策

(1) 今回のアンケート調査結果を踏まえて

就職希望職種のトップは、男子が「製造業」、女子は「営業、販売、一般事務」となっています。

これに対し、県内の求人状況は、女子が希望する「営業、販売、一般事務」は求人が少ないものの、男子が希望する「製造業」のなかでも溶接や金属加工の職種については、有効求人倍率が約3倍と高い状況にあります。

一方、県外希望の生徒の中には、「希望する仕事がある」、「給料が高い」という条件がクリアできれば県内に残りたいという割合が70%以上あり、特に、男子については、県内企業の求人状況をもっとよく知っていただく必要があるといえます。

さらに、県外に就職しても、将来は長崎に帰ってきたいという生徒が半数以上おり、長崎に対する愛着の深さを感じられるところから、その受け皿づくりが大切となります。

（２）具体的な施策

このような状況に対して、長崎労働局や教育委員会と連携し、また市町や経済団体などの協力もいただきながら、「高校生の県内企業見学会」や「進路担当の先生と企業の採用担当者との名刺交換会」、「半島地区の生徒を対象とした近隣地区の合同企業説明会」を開催するほか、一度県外へ就職した方のための「Ｕターン対策事業」などいろいろな事業を実施することにより、地元企業の魅力を高校生や先生方に伝え、県内就職率のアップにつなげてまいりたいと考えております。

また、県内企業の皆さまにおかれては、高校生の就職に対する考え方を今後の人材確保の参考にしていただければ幸いです。

※具体的な県の事業は以下のとおりです。

〈１〉2008年度新規学卒者県内就職推進事業

項 目	内 容
①求人確保キャンペーン	県内企業に対して、「新規高卒者に対する求人の拡大、求人票の提出解禁（7月1日）に合わせた早期の求人提出、働きやすい職場づくり」などを要請しました。
②合同企業面談会	新規学卒者や既卒者、Uターン希望者などの求職者と、県内企業との合同面談会を年間10回開催しています。
③高校の進路指導者向け 県内企業見学会	県内企業をよく知ってもらうために、長崎、県央、佐世保の3地区で、高校の進路指導者を対象に、工業系と商業系のコースに分かれた企業見学会を実施しました。
④離島高校生の県内企業 就職支援	県内の中小企業が、離島の高校生の採用試験の際に負担した旅費などの経費を助成しています。
⑤北松、島原地域での合 同企業説明会	北松と島原の半島地域で、高校2年生を対象に、通勤圏内の企業による合同企業説明会を実施します。
⑥工業高校2年生向け県 内企業見学会（新規）	県内の各工業高校が主体となって、学科ごとにきめ細かく企業を選定した企業見学会を実施しています。

〈2〉長崎労働局（国）との共同事業

今年度、新たに、次の共同事業を実施しています。

項 目	内 容
1. 新規高卒者の意向の的確な把握と対策の実施	①新規高卒者に対するアンケートの実施
	②①の結果を県内の企業や各高校に伝えたり、そのほか対応会議の開催
2. 県内求人の早期確保	①求人確保キャンペーン（再掲）
	②県内企業に直接出向いての共同求人開拓
3. 県内企業の魅力の周知	①会社説明会、職場見学会の実施
	②ジュニアインターンシップの普及促進
4. 県内就職に向けたマッチングの推進	学校からハローワークへの未内定者の情報提供による、未内定者の解消
5. 就職後の定着促進	①学卒就職者相談窓口の設置（県、ハローワーク）
	②就職後3年以内の社会人にキャリアアップセミナーの実施
6. その他の連携	施策説明会への相互出席 ほか



（2008年度新規高等学校卒業予定者合同企業面談会：2008.10.22 長崎県立総合体育館）

※「2008年度合同企業面談会」の日程については、HPをご欄ください。

<http://www.pref.nagasaki.jp/mendan/index.html>

長崎県合同企業面談会

検索

※その他、県の雇用政策関係についてはHPをご欄ください。

<http://www.pref.nagasaki.jp/koyo/index.html>

長崎県雇用労政課

検索